

平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 木徳神糧株式会社
 コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 惇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括 (氏名) 稲垣 英樹
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 平成29年9月19日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3233-5121

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	49,903	8.0	279	61.5	330	56.5	639	8.2
28年12月期第2四半期	54,236	6.2	726	6.8	759	4.8	591	13.1

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 621百万円 (64.7%) 28年12月期第2四半期 377百万円 (47.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	76.78	
28年12月期第2四半期	69.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	25,296	8,905	34.8
28年12月期	29,352	8,586	28.8

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 8,808百万円 28年12月期 8,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		5.00		5.00	10.00
29年12月期		5.00			
29年12月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,580	0.2	740	30.3	760	31.9	920	0.1	110.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	8,530,000 株	28年12月期	8,530,000 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	443,894 株	28年12月期	50,376 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	8,331,756 株	28年12月期2Q	8,481,104 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しが見られるものの、中国等新興国や米国の経済政策への懸念から、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、先行きへの不安から消費者の生活必需品や外食等への支出に対する節約志向が継続しました。

当社グループの売上高については、主力の米穀事業の販売数量が伸び悩んでいるなか、国内需給の引き締まりで平成28年産米の販売単価が上昇したものの、ミニマム・アクセス米の販売単価の下落や食品事業に属する連結子会社を前連結会計年度に譲渡したこと等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は、49,903百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

損益面では、飼料事業は引き続き堅調に推移したものの、国産米の仕入価格が予想以上に上昇したこと、低価格米の調達に難航し外食等向けの採算が悪化したこと、加えて食品事業や鶏卵事業の採算が悪化したこと等から、営業利益は279百万円（前年同期比61.5%減）、経常利益は330百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

また、遊休固定資産の売却等による特別利益522百万円を計上したほか、法人税等税額の減少もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は639百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は25,296百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,056百万円の減少となりました。これは主に前渡金の増加額901百万円等に対し、現金及び預金の減少額294百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,085百万円、たな卸資産の減少額2,254百万円、有形固定資産の減少額1,246百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が16,391百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,375百万円の減少となりました。これは主にその他流動負債の増加額968百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額3,118百万円、短期借入金の減少額288百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額1,703百万円、未払金の減少額331百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が8,905百万円となり、前連結会計年度末と比べ319百万円の増加となりました。これは主に自己株式の増加額252百万円、利益剰余金の増加額597百万円等があったためであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416,485	1,121,949
受取手形及び売掛金	8,880,516	7,794,982
商品及び製品	4,676,484	2,988,912
仕掛品	319,588	301,311
原材料及び貯蔵品	3,371,795	2,823,100
前渡金	942,043	1,843,454
未収入金	39,712	24,281
未収還付法人税等	144,124	—
繰延税金資産	50,378	88,361
リース債権	2,271	2,297
その他	324,609	177,639
貸倒引当金	△812	△638
流動資産合計	20,167,199	17,165,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,993,693	1,984,399
機械装置及び運搬具(純額)	791,521	919,806
土地	3,017,767	2,079,537
リース資産(純額)	40,384	28,171
その他(純額)	446,522	31,428
有形固定資産合計	6,289,888	5,043,343
無形固定資産		
ソフトウェア	19,947	19,115
リース資産	29,656	18,713
その他	27,972	23,841
無形固定資産合計	77,576	61,671
投資その他の資産		
投資有価証券	2,382,418	2,578,958
長期貸付金	1,512	1,476
長期前払費用	8,457	35,218
リース債権	13,226	12,075
その他	414,354	400,176
貸倒引当金	△1,861	△1,826
投資その他の資産合計	2,818,106	3,026,079
固定資産合計	9,185,571	8,131,094
資産合計	29,352,770	25,296,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,598,760	2,480,262
短期借入金	4,844,823	4,556,613
1年内返済予定の長期借入金	3,184,041	2,852,065
リース債務	46,311	32,947
未払金	1,169,316	838,249
未払法人税等	40,388	43,590
賞与引当金	177,700	181,273
その他	402,041	1,370,649
流動負債合計	15,463,382	12,355,650
固定負債		
長期借入金	4,748,956	3,377,741
リース債務	23,729	13,937
繰延税金負債	327,181	435,295
役員退職慰労引当金	86,487	93,012
資産除去債務	76,808	83,619
その他	39,729	31,960
固定負債合計	5,302,892	4,035,566
負債合計	20,766,274	16,391,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	353,093	353,093
利益剰余金	7,098,852	7,696,197
自己株式	△20,257	△272,907
株主資本合計	7,961,188	8,305,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431,612	555,521
繰延ヘッジ損益	118,915	157
為替換算調整勘定	△46,608	△53,357
その他の包括利益累計額合計	503,919	502,321
非支配株主持分	121,387	97,323
純資産合計	8,586,496	8,905,529
負債純資産合計	29,352,770	25,296,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	54,236,208	49,903,435
売上原価	50,556,078	46,954,251
売上総利益	3,680,129	2,949,184
販売費及び一般管理費	2,953,262	2,669,372
営業利益	726,866	279,812
営業外収益		
受取利息	1,993	1,705
受取配当金	53,639	60,542
受取保険金	490	16,677
不動産賃貸料	22,275	22,127
為替差益	—	11,813
貸倒引当金戻入額	535	207
その他	35,674	17,143
営業外収益合計	114,608	130,217
営業外費用		
支払利息	53,624	41,036
不動産賃貸費用	5,026	9,134
為替差損	17,942	—
賃貸契約解約損	—	13,000
その他	5,442	16,441
営業外費用合計	82,035	79,612
経常利益	759,439	330,417
特別利益		
固定資産売却益	41,945	522,886
補助金収入	—	1,784
特別利益合計	41,945	524,671
特別損失		
固定資産売却損	59	—
固定資産除却損	2,634	2,255
投資有価証券評価損	—	1,438
減損損失	—	114,095
特別損失合計	2,694	117,790
税金等調整前四半期純利益	798,689	737,298
法人税、住民税及び事業税	229,252	41,572
法人税等調整額	△34,990	68,925
法人税等合計	194,262	110,498
四半期純利益	604,427	626,799
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13,221	△12,944
親会社株主に帰属する四半期純利益	591,206	639,744

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	604,427	626,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199,850	123,909
繰延ヘッジ損益	24,962	△118,758
為替換算調整勘定	△52,077	△10,222
その他の包括利益合計	△226,965	△5,071
四半期包括利益	377,461	621,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,953	638,145
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,491	△16,416

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。